

平成22年度

(第2/3回)

(集団研修)

ラムサール条約・生物多様性条約に係わる
湿地の保全と利用

実施要領

平成22年5月

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

Japan International Cooperation Agency

目 次

1. コース基本情報	1
2. コース背景・目的	1
3. 案件目標	2
4. 単元目標	2
5. 研修プログラム	2
6. 研修員参加資格要件	3
7. 研修実施体制	4
8. 研修の評価	5
9. 研修付帯プログラム	5
10. 主な宿泊場所	6
11. その他	6

参考資料

付表－1 研修員関連情報

付表－2 研修カリキュラム

付表－3 平成22年度日程表(案)

付表－4 年度別受入実績表

1. コース基本情報

(1) コース名

和文：(集団研修) ラムサール条約・生物多様性条約に係わる湿地の保全と利用

英文：Group Training Program on “Conservation and Wise Use of Wetland in the Context of Implementing Ramsar Convention and CBD”

(2) 受入期間

平成 22 年 5 月 11 日 (火) ～ 6 月 30 日 (水)

(3) 技術研修期間

平成 22 年 5 月 17 日 (月) ～ 6 月 29 日 (火)

(4) 定員、割当国

定 員：7 名 (受入数 7 名)

割当国：インド、フィリピン、モンゴル、マレーシア (個別型)

(5) 研修類型：課題解決促進型

(6) 使用言語：英語

2. コース背景・目的

近年の世界的最重要課題である気候変動の防止に係わる水資源の管理、温室効果ガス発生抑制等、様々な課題において湿地の重要性が再認識されており、地球規模での湿地生態系の保全と管理および適正な利用がますます重要性を増している。ラムサール条約および生物多様性条約では、湿地の保全と賢明かつ持続可能な利用の促進が掲げられており、特に途上国においては生活を直接的に支える湿地の役割が大きいことから、湿地の保全とその適正な利用を両立させるため、「賢明な利用 (ワイズユース)」および「持続可能な利用」の概念および実践の普及がより重要とされる。従って、現在これらの国々において実施のための具体的なツールに関する情報、技術および人材を普及、育成し、組織的な改善を行うために、農業および漁業活動において湿地を様々な利用してきたわが国の積極的な貢献が求められている。

本件は、ラムサール条約・生物多様性条約の理念に基づく湿地の保全と適正な利用によ

り、地域の持続可能な開発が可能になるとともに、地球環境保全のための施策が実施されることを目的としている。

3. 案件目標

途上国の中央あるいは地方レベルの湿地保全行政、生物多様性保全行政に携わる中堅行政官もしくは専門家が、地域住民の参加による湿地環境および生物多様性の保全に配慮した適正な利用に係わる活動計画を実施できるようになる。

4. 単元目標

本研修は3カ年で案件目標を達成できるように年度ごとに定められた単元目標に沿ったカリキュラムが設定されている。

【1年次】

単元目標1：ラムサール条約湿地および生物多様性の保全と適正な利用施策および課題について自国の状況を分析できる。

単元目標2：ラムサール条約および生物多様性条約に係わる理念・知識・情報とその履行のための施策を説明できる。

【2年次】

単元目標3：湿地環境および生物多様性モニタリングのための調査手法および適正な管理について学習し、現実的な実施案を作成できる。

【3年次】

単元目標4：ラムサール条約湿地および生物多様性に係わる住民参加と普及啓発、環境教育の必要性について理解し、自国における実施案を作成できる。

単元目標5：湿地および生物多様性保全と適正な利用推進のための活動計画（案）を作成できる。

5. 研修プログラム

1) 事前活動

「初期報告書（Inception Report）」の作成

研修の主題にかかる研修員および所属組織の課題やそれに対する現在の組織としての対策・枠組みをまとめ、本邦でのコース開始時に発表する。

2年次、3年次は現地活動報告（下記3）を踏まえ、組織での生じた課題について報告する。（具体的な内容については募集要項に記載）

2) 「中間報告書 (Interim Report)」の作成

本邦研修終了時1年次、2年次研修で学んだ知識や技術等を基に「湿地および生物多様性保全と適正な利用促進」に関する帰国後の活動計画（案）を作成し、コース終盤に発表する。

3) 「現地活動報告書 (Progress Report)」の作成

研修員は1年次、2年次帰国後、中間報告書に書かれた活動計画（案）を所属組織に報告のうえ、関係者と共有し、その結果を帰国後3ヶ月以内にJICA帯広に提出する。JICA帯広は同報告書を関係者と共有のうえ、次年度以降に実施される研修に内容をフィードバックする。

4) 「最終報告書 (Final Report)」の作成

3年次本邦研修終了後、研修員は帰国後、中間計画書に書かれた活動計画（案）を所属組織に報告のうえ、「湿地および生物多様性保全と適正な利用促進」に関する最終的な活動計画の実施の目処をつけ、帰国後3ヶ月以内にJICA帯広に最終報告書を提出する。

6. 研修員参加資格要件

募集要項記載条件

- ア. 湿地環境または生物多様性の保全に係わる実務者。
- イ. フィールド活動できる体力を有する者。
- ウ. 当該分野の実務経験を2年以上有する者。
- エ. 原則50歳以下の者。

各コース共通資格要件

- ア. 所定の手続きにより割当国政府から推薦されること。
- イ. 大学卒業あるいは同等の学力を有すること。

- ウ. TOEFL iBT 72 点（CBT 200 点／PBT 533 点）以上に相当する英語能力を有すること。
- エ. 心身ともに健康なこと。
- オ. 軍に属していないこと。

7. 研修実施体制

本コースは、コースリーダーである新庄久志氏の助言のもと、独立行政法人国際協力機構帯広国際センター（JICA 帯広）が計画するコースの実施に関する業務を釧路国際ウェットランドセンター（KIWC）に委託し、関係諸機関の協力により実施・運営する。技術研修期間中、財団法人日本国際協力センター（JICE）所属の研修監理員を配置する。具体的業務分担は次のとおり。

(1) JICA 帯広

- ア. 実施計画書作成（案件目標、単元目標、研修期間等）
- イ. 評価
- ウ. 実施予算の執行管理
- エ. 募集要項および実施要領等の作成等

(2) 釧路国際ウェットランドセンター

- ア. 日程表の調整・作成
- イ. 講師、視察先等への連絡・確認
- ウ. テキスト、資料等の手配 等

(3) コースリーダー

研修の計画、実施、評価の全般にわたる助言等

(4) 研修監理員

- ア. 関係者間の連絡調整
- イ. 通訳・翻訳等

8. 研修の評価

(1) 評価の目的

研修コースの単元目標（1頁参照）に基づき、研修成果の測定・分析を通じてコース終了時に案件目標の達成度を確認する。また、今後の研修で改善すべき点をあげ、本コースの質的改善を図る。

(2) 評価の方法

ア. コースリーダー等による単元目標の達成度把握

イ. 研修員が提出する質問票による評価

ウ. JICAによる評価

(3) 評価会

研修終了時に質問票の記載事項の確認を中心とした評価会を実施する。

(4) 反省会

研修員の帰国後に、評価結果に基づき JICA 帯広、コースリーダー、釧路国際ウェットランドセンター等が参加し、研修の目的・内容、プログラム構成、指導方法等について協議し、翌年度以降のコース改善に向けて対応方針を検討する。

9. 研修付帯プログラム

(1) ブリーフィング

来日直後に東京国際センター（以下 TIC: Tokyo International Center）で実施する。JICA 業務およびコース概要説明、研修員登録、旅券・査証の有効期間の確認、支給される諸手当の説明等のほか、日常生活を送る上での諸注意を行う。

(2) ジェネラルオリエンテーション

TIC で実施し、日本の社会と日本人、歴史・文化、政治・行政、経済、教育などを紹介する。

付帯プログラム日程（予定）

日 程	内 容
5月12日（水）	集合ブリーフィング
13日（木）	ジェネラルオリエンテーション
14日（金）	ジェネラルオリエンテーション

10. 主な宿泊場所

東京国際センター（TIC）

所在地：〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5

Tel (03) 3485-7051 Fax (03) 3485-7904

* なお、各研修地での宿泊先は JICA が手配する。

11. その他

(1) 修了証書

研修を修了した研修員に JICA から修了証書を授与する。

(2) 研修員の待遇

ア. 入国資格

技術研修を受けるために来日する者は研修査証を取得し、滞在中は日本国法規の適用を受ける。

イ. 滞在費

JICA 規程に基づき研修を受けるために必要な手当が支給される。

(3) 国際理解教育

国際理解教育の支援のため、本コースに地域の小中学校や住民との相互理解のためのプログラムが一部含まれている。



独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1番地2
TEL : 0155-35-1210 FAX : 0155-35-1250
ホームページ : www.jica.go.jp/obihiro/
電子メール : jicaobic@jica.go.jp

研修員関連情報

研修員情報(英語力はリスニング/スピーキング/記述読解能力の順に4段階で示す。A:優、B:良、C:可、D:自信なし)

No	①氏名②研修員番号 ③年齢④性別 ⑤国名	①現職②現職期間 ③最終学歴(専攻) ④英語力⑤研修経験	①候補者の業務内容 ②所属先の業務内容	研修で学びたい項目
1	① Mr. SINGH Chandan ② D-10-00827 ③ 49歳 ④ 男性 ⑤ インド	① 環境森林省 保全調査部 科学担当 官(技師) ② 2年5ヶ月 ③ アグラ大学 (植物学/修士) ④ AAAA ⑤ イギリス ブラッドフォード大学 ('94年3 月-7月/生物多様性保全プロジェクト 計画)	① 湿地保全プログラムの運営とラムサール条約の対応 ・湿地の価値と機能を住民に啓蒙するワークショップ/ 地域参加型プログラムの運営 ・湿地保全分野における研究とプロジェクト開発への 関与 ・国内の生物多様性保全のためにインド政府が制定 した生物多様性法2002の関連事項への関与 ② 環境森林省の優先事項は、湿地、湖、河川とそれら の生物多様性、森林、野生生物を含むインドの自然 資源保全と、動物福祉の保証、と公害の防止と軽減 に関連する政策及びプログラムを履行することであ る。これら政策やプログラムの履行と同時に、同省は 持続的発展と人間の健康の充実の理念に導かれて いる。同省は、国連環境計画(UNEP)、南アジア共同 環境プログラム(SACEP)、国際総合山岳開発セン ター(ICIMOD)、国連環境開発会議(UNCED)のフォ ローアップの接続機関としての役割も担う。また持続 可能な開発委員会(CSD)、地球環境ファシリテーター (GEF)などの多国間団体に関連する業務や、地域団 体であるアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、南 アジア地域協力連合(SAARC)の環境関連業務を任 されている。	・雑草の生物学的・機械コントロール、富栄養 化の制御 ・湿地の賢明な利用、利用の観点からの湿地 保全規制の枠組み ・湿地保全プログラム、ラムサール条約、湿地 の価値と機能を住民に啓蒙するワークショッ プ/地域参加型プログラム、また湿地保全分 野における研究とプロジェクト開発へ関与 ・国内の生物多様性保全のためにインド政府 が制定した生物多様性法2002の関連事項へ の関与
2	① Mr. LADHAR Satnam Singh ② D-10-00828 ③ 49歳 ④ 男性 ⑤ インド	① パンジャブ州科学技術委員会 環境 部 ジョイントディレクター ② 2年10ヶ月 ③ グル・ナナク・デブ大学(環境毒性学/ 博士) ④ AAAA ⑤ なし	① インド環境森林省のプログラムをパンジャブ州におい て実施する。 ・国家湿地保全プログラム ・全国環境啓蒙キャンペーン ・全国自然環境保護団体プログラム ② パンジャブ州科学技術委員会は、資源の持続的な利 用と保全を確保しながら社会経済を変化させる手段 として科学技術の潜在力の利用に尽力する。委員会 は、科学、技術、環境のために注いだ努力を科学研 究所や学術機関に止めず、利用者に伝えていくこ とに努める。これにより科学・技術・環境分野での革新 は国民の日常生活の一部となり、パンジャブの地方を 変化させるであろう。委員会の環境部は、湿地保全、 生物多様性、環境意識、自然資源管理などのプロ ジェクトに取り組む。	・ラムサール条約基準による湿地生態系の環 境アセスメント ・湿地および生物多様性保全のための州政府 による政策投入 ・湿地生物多様性の文書化 ・医学的に重要な、地域の植物相の生物多 様性スクリーニング ・劣化した湿原の生態修復 ・普及啓発と湿原に関連する生計の問題 ・現地語による広報資料の開発

3	① Mr. MOHD YOSUF Mohd Amzari ② D-10-00627 ③ 26歳 ④ 男性 ⑤ マレーシア	① サバ州森林局 次長(森林部門計画)室 森林部門計画担当官 ② 9ヶ月 ③ マレーシア・プトラ大学(森林学) ④ BBBB ⑤ なし	① ・ラムサール登録湿地であるサバ州キナバタンガン河セガマ河流域管理の計画およびモニタリング ・森林保護区の削除と指定のための閣議資料準備の補佐 ② 所属先の業務内容については記載がないが、応募要項のPart A 1.(2)The mission of the Organizationに以下のとおりの記載あり。 日本における湿地の保全と賢明な利用で実践されている管理・実施手法を探り、学び、理解する。	日本がどの様に保全と賢明な利用のバランスをとるのに成功したかを学びたい。
4	① Mr. JAMIN Aminuddin ② D-10-00629 ③ 40歳 ④ 男性 ⑤ マレーシア	① 半島マレーシア野生生物・国立公園局 タスク・ベララムサール登録湿地 所長 ② 1年1ヶ月 ③ 国立マレーシア大学(動物学) ④ BCBC ⑤ なし	① タスク・ベラ湿原におけるプログラムと活動の計画および運営 ② 記載ページ未着	保全および普及啓発
5	① Ms. YONDON Onon ② D-10-00928 ③ 34歳 ④ 女性 ⑤ モンゴル	① 自然環境・観光省 環境・自然資源管理部 ワシントン条約に関する国家管理機構員 ② 2ヶ月 ③ ペダゴジカル大学(保全生物学/修士) ④ BBAB スイス WWF('04年10月-11月、保全プロジェクト管理/PCM) アメリカ ザ・ネイチャー・コンサーバンシー('05年10月-11月、視察旅行/保全のための募金集め活動、保護区管理) 中国 ザ・ネイチャー・コンサーバンシー('07年10月-11月、保全/保全行動計画)	① モンゴル国内の規制に基づき、ワシントン条約の履行に対する以下の活動を行う。 1.モンゴルにおける保全強化の取り組み 2.条約付属書に関する改定案の受入/否決における全権を委任された機関による提案と決定、およびそれらに対する追加注釈の提供 3.条約付属書に対する閣議修正案の準備と提案、決議草案と締約国で話し合われる議題の準備 4.条約付属書と派生物に記載されている動植物の輸出入に関する通関手続き許可 5.締結を目的とした科学委員会への情報提供 6.条約履行に関する年間報告書の条約事務局への提出 7.条約付属書と派生物に記載されている没収動植物の販売、除外若しくは自然へのリリースなどの監視 8.希少動植物とその派生物国際取引規制法の枠組み内での関連組織との協力 9.ワシントン条約付属書IIに記載されている種の輸出入の規制(現存数に基づく) 10.ワシントン条約付属書I、IIおよび派生物に記載されている種の輸出入許諾の分析 ② 湿地生態系管理の改善と強化の範囲内での指導	1.野生生物調査手法 2.野生生物の保全と管理 3.地域社会に根ざした自然資源管理 4.環境教育 5.普及啓発の推進

6	<p>① Ms. NERGUI Soninkhishig ② D-10-00929 ③ 41歳 ④ 女性 ⑤ モンゴル</p>	<p>① モンゴル国立大学 生物学部植物学 科 植物学科長 ② 3ヶ月 ③ モンゴル国立大学(植物学/博士) ④ AAAA ⑤ JICAおよび国際湖沼環境委員会('00 年9月-10月、水域環境を中心とした環 境教育) 滋賀県琵琶湖研究所('01年4月-9 月、松前国際友好財団による研究員 支援により) 国立科学博物館植物研究部('07年 10月-11月、短期調査訪問)</p>	<p>① 教育、研究および公共サービスの主に3つの役割を 担う植物学科の学科長を務める。同時に生物多様性 条約の植物保全の窓口である。 ② モンゴル国立大学の使命は、国内の主要大学として 自然科学・社会科学・人文学における研究と教育セ ンターを維持し、社会でリーダーシップをとれる卒業 生を送り出すことである。 約60年の歴史と伝統をもつ生物学部は現在、教育・ 研究・公共サービスにおいて国際的な関心を強める ことに着目している。モンゴルと世界を繋げることで 詭弁な国際社会で生きていけるよう準備をさせたいと考 えている。</p>	<p>調査手法に慣れ、データベースを構築するこ とで情報を一般公開し、生物多様性に対する 意識と、国際的な事例から絶滅危惧種とその 生息地の保全に対する理解を高めたい。</p>
7	<p>① Ms. ALFARO Leonisa Carbon ② D-10-01004 ③ 47歳 ④ 女性 ⑤ フィリピン</p>	<p>① 環境天然資源省 リージョン12 保護 区・野生生物課 森林官II/保護区管 理者&野生生物沿岸域管理係 保護区 主任 ② 3年8ヶ月 ③ ノートルダム・マルベル大学(行政学/ 修士) ④ ABAA ⑤ なし</p>	<p>① ・全国総合保護地域制度下の保護区設置に伴う保全 /保護及び開発活動の監督 ・保護区とエコツーリズム管理計画の準備 ・生物多様性保全とモニタリング ② 環境天然資源省は持続的発展を探求し、現在と将来 世代のための環境および天然資源の保護・保全及び 普及管理における関係者参加を可能にする立役者 である。</p>	<p>講義、実習、視察、討論や交流で網羅される 学習法に関心がある。</p>

付表 - 2

研修カリキュラム

科 目	講義	実習	視察	討論	担当講師	講義内容
到達目標1 ラムサール条約及び生物多様性条約に係わる理念・知識・情報とその履行のための施策を説明できる。						
ラムサール条約の理念と課題	2			1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	ラムサール条約の理念および概要について理解するとともに、関連する今日的な課題について学ぶ。
気候変動と生物多様性保全	2			1	樋口 広芳(東京大学大学院)	生物多様性保全と気候変動の関連について理解する。
生物多様性の保全の課題	2			1	マーク・ブラジル	生物多様性保全の目的と意義、今日的課題について理解する。
日本の湿地保全行政	2			1	環境省自然環境局	日本の湿地保全行政の理念と取り組みについて学ぶ。
日本の生物多様性保全行政	2			1	環境省自然環境局	日本の生物多様性保全行政の理念と取り組みについて学ぶ。
絶滅のおそれのある種の保全	2			1	沖縄自然環境事務所	沖縄固有種、ヤンバルクイナの保護の取り組み事例を中心に、生物多様性保全のための絶滅危惧種保全の意義を理解する。
サンゴ礁の保全行政	2			1	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター	石西礁湖におけるサンゴ礁の保全と修復の取り組みを事例とし、サンゴ礁の保全と国際協力について理解する。
ラムサール湿地・アンバル湿地の保全	1.5		1.5	1	沖縄自然環境事務所	アンバル湿地の保全と普及啓発の取り組みを事例とし、亜熱帯のラムサール湿地の保全について理解する。
野生生物の保護管理	2		1	1	齊藤 慶輔・渡辺 有希子(猛禽類医学研究所)	北海道東部の猛禽類保護の事例から、絶滅危惧種の保護と国際協力について理解する。
絶滅のおそれのある野生生物の保全	1		1	1	渡辺 有希子(猛禽類医学研究所)	ゼニガタアザラシ保護の事例から、野生生物と地域住民との関係を学ぶ
絶滅のおそれのある野鳥の保護管理			2	1	山本 純郎	根室地方におけるシマフクロウの保護管理の事例から、絶滅危惧種と生息地の保護について理解する。
絶滅のおそれのある魚類の保護管理			2	1	然別湖ネイチャーセンター	然別湖の固有亜種ミヤベイワナの事例から、漁業資源の適正管理のための取り組みについて学ぶ
里山における生物多様性保全の試み			4	1	ケビン・ショート	千葉県印西市の事例から、里山を生かした生物多様性保全と普及啓発の意義を理解する。
在来種保存のための地域の取り組み				1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	在来種馬「どさんこ」の保存のための農耕から観光への転用事例を紹介し、家畜品種の多様性保全について理解する。
到達目標2 ラムサール条約湿地及び生物多様性の保全と適正な利用施策及び課題について自国の状況を分析できる。						
湿地保全のための普及啓発			1	1	谷津干潟自然観察センター	都市の中に残されたラムサール条約湿地・谷津干潟の自然観察センターの運営を紹介し、住民ボランティアとの協働による展示・普及啓発プログラム、保全活動などについて学ぶ
生物多様性の賢明な利用			3	1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	富士山周辺の自然探勝路を視察し、国立公園における遊歩道等の施設整備と、その活用方法について学ぶ
外来種のコントロール	2			1	沖縄自然環境事務所	沖縄諸島における外来種マングースの事例から、外来生物が生態系に与える脅威について理解し、その対策手法について学ぶ
絶滅のおそれのある種の保全と外来種(家畜)のコントロール	2			1	羽山伸一(日本獣医生命科学大学)	絶滅危惧種ツシマヤマメネコの事例から、家畜やペットが生態系に与える脅威について理解し、その対策手法について学ぶ
亜熱帯湿地の生物多様性に配慮した普及啓発		3		1	やんばる自然塾	沖縄県山東、慶佐次における潮間帯、サンゴ礁での自然体験プログラムを通じて、亜熱帯湿地をフィールドとする普及啓発の目的を理解する。
マングローブ湿地林の保全に配慮した普及啓発		3		1	やんばる自然塾	沖縄県山東、慶佐次でのエコツーリズムの事例から、脆弱な環境に配慮したマングローブ湿地の活用と普及啓発の手法について学ぶ
ラムサール湿地の保全における地域の取り組み	2			1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	釧路湿原の保全と賢明な利用に係わる地域住民の取り組みについて紹介し、以降釧路湿原で実施する実習・視察における学習のポイントについて事前説明を行なう。
国立公園における環境教育		2		1	塘路湖エコミュージアムセンター	塘路湖エコミュージアムセンターでの環境教育プログラム運営の取り組みを紹介し、釧路湿原国立公園における環境教育プログラムの構築と運営手法を学ぶ
住民参加による湿地保全普及の取り組み		2		1	土佐 良範(レイクサイド塘路)、新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	釧路湿原塘路湖畔の漁業者らによる湧水・湖畔林の保全と、換船技術を活用したカヌーツアー運営の事例を紹介し、地域住民による湿地の保全と賢明な利用の取り組みについて学ぶ
湿地保全のためのNPOの取り組み	1	1		1	霧多布湿原とラスト	NPOによる霧多布湿原のトラスト運動について紹介し、地域住民主体の湿地保全活動について学ぶ
湿地保全のための環境教育	1	1		1	霧多布湿原センター	霧多布湿原センターにおける、地域自治体とNPOとの連携による施設運営と、地域産業を活用した環境教育活動の取り組みについて紹介する。
野鳥公園の活用			1	1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	春国信原生野鳥公園を事例とし、鳥獣保護区に隣接する施設の管理運営および普及啓発の手法について学ぶ
地域における湿地環境の賢明な利用			4	1	鶴居どさんこ牧場	在来種馬「どさんこ」によるツアーを活用した環境教育の手法や、湿地環境への負荷軽減のための取り組みについて学ぶ。
フィールドにおける環境教育		2		1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	釧路湿原を涵養する湧水地における環境教育プログラムを紹介し、その運営手法や湿地保全のための視点について学ぶ。
住民参加による湿地保全普及の取り組み		2		1	渡辺 寿(細岡ビジターズラウンジ)	釧路湿原のビジター用施設において実施されている「ウッドレター製作」を紹介し、地域住民運営による国立公園での普及啓発の手法について学ぶ
ラムサール湿地の保全と普及啓発		2		1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	釧路湿原を涵養する湧水地(天然記念物指定地域)における、簡便な手法を用いた湿原観察・モニタリングと、環境教育への応用について学ぶ
学校教育における湿地保全の取り組み		1		1	北海道立標茶高等学校、新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	標茶高校で実施されている、水生植物を活用した水質浄化による釧路湿原自然再生プロジェクトについて、生徒自身が紹介する。
研修のふりかえり				2	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)、JICA	研修で学んだことを討論し、自国における課題や、その解決に向けて応用できる知見について整理する。
到達目標3 湿地環境及び生物多様性モニタリングのための調査手法及び適正な管理について学習し、現実的な実施案を作成できる。						
湿地保全のためのモニタリング手法		4		1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	釧路湿原における、ハンノキ等動植物の「生物指標」を活用した湿地の生態的変容に係わるモニタリング手法を紹介する。
野生生物保護管理のためのモニタリング手法			1	1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	ライブカメラを利用した水鳥のモニタリング手法を紹介する(厚岸水鳥観察館)。
生物多様性の保全	3	1		1	生物多様性センター	生物多様性保全を把握するための調査手法、データベースの構築と公開手法を理解する。
生物多様性の保全				1	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	生物多様性を把握するための調査手法、データベースの構築および公開手法を生物多様性センターの取り組みから学ぶ
インテリム・レポートの作成指導				3	新庄 久志(釧路国際ウエットランドセンター)	ラムサール条約湿地及び生物多様性の保全と、適正な利用に関する、自国における課題を解決するための具体案(インテリム・レポート)の作成を支援する。
合計	29.5	28	17.5	40		

平成22年度日程表(案)

	曜日	前/後	プログラム	担当	会場	宿泊地
5月11日	火	来日				東京
5月12日	水	終日	ブリーフィング			東京
5月13日	木	終日	オリエンテーション			東京
5月14日	金	終日	オリエンテーション			東京
5月15日	土	休日				東京
5月16日	日	休日				東京
5月17日	月	午前	環境省表敬	OBIC・KIWC・環境省	環境省本庁舎	東京
		午後	JICAブリーフィング・カリキュラムガイダンス	OBIC・KIWC	JICA東京国際センター	
5月18日	火	午前	インセプション・レポート発表会	OBIC・KIWC・環境省	JICA東京国際センター	東京
5月19日	水	午前	気候変動と生物多様性保全	樋口広芳(東京大学大学院)	JICA東京国際センター	東京
		午後	ラムサール条約の理念と課題	新庄久志(KIWC)		
5月20日	木	午前	日本の湿地保全行政	環境省自然環境局野生生物課	JICA東京国際センター	東京
		午後	日本の生物多様性保全行政	環境省自然環境局自然環境計画課		
5月21日	金	午前	絶滅のおそれのある種の保全と外来種コントロール	羽山伸一(日本獣医生命科学大学)	JICA東京国際センター	東京
		午後	湿地保全のための普及啓発	習志野市谷津干潟自然観察センター		
5月22日	土	休日				東京
5月23日	日	移動	東京→那覇			那覇
5月24日	月	午前	絶滅のおそれのある種の保全	那覇自然環境事務所	漫湖水鳥・湿地センター	名護
		午後	外来種のコントロール	那覇自然環境事務所	漫湖水鳥・湿地センター	
		移動	那覇→名護			
5月25日	火	終日	亜熱帯湿地の生物多様性に配慮した普及啓発	(有) やんばる自然塾	東村慶佐次川河口域	名護
5月26日	水	終日	マングローブ湿地林の保全に配慮した普及啓発	(有) やんばる自然塾	東村慶佐次川流域	名護
5月27日	木	午前	移動	名護→石垣島		石垣島
		午後	サンゴ礁の保全行政	環境省石垣自然保護官事務所	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター	石垣島
5月28日	金	終日	ラムサール湿地・アンパル湿地の保全	環境省石垣自然保護官事務所	アンパル、川平	石垣島
5月29日	土	移動	石垣→東京			東京
5月30日	日	休日				東京
5月31日	月	終日	里山における生物多様性保全の試み	ケビンショート(東京情報大学)	千葉県印西市	東京
6月1日	火	移動	東京→富士吉田			富士吉田
6月2日	水	終日	生物多様性の賢明な利用(富士山・青木ヶ原遊歩道)	新庄久志(KIWC)	富士山御中道・鳴沢・青木ヶ原	富士吉田
6月3日	木	終日	生物多様性の保全(調査・データベース)	環境省生物多様性センター	生物多様性センター	富士吉田
6月4日	金	午前	生物多様性の保全(討議)	環境省生物多様性センター	生物多様性センター	東京
		午後	移動	富士吉田→東京		
6月5日	土	休日				東京
6月6日	日	休日				東京
6月7日	月	移動	東京→釧路			釧路
		午後	釧路市表敬	KIWC	釧路市役所	
6月8日	火	終日	ラムサール湿地の保全と普及啓発	新庄久志(KIWC)	釧路湿原(キラコタン)	釧路
6月9日	水	午前	住民参加による湿地保全の取り組み	新庄久志(KIWC)・(有)レイクサイドとうろ	塘路湖畔	釧路
		午後	住民参加による湿地保全普及の取り組み	渡辺寿(株)釧路町振興公社	細岡ビクターズラウンジ	
6月10日	木	午前	湿地保全のためのモニタリング手法	新庄久志(KIWC)	温根内ビクターセンター	釧路
		午後	学校教育における湿地保全の取り組み	北海道標茶高等学校・新庄久志(KIWC)	北海道標茶高等学校	
6月11日	金	終日	地域における湿地環境の賢明な利用	鶴居どさんこ牧場(株)鶴居村振興公社	釧路湿原	釧路
6月12日	土	午後	ホームビジット			釧路
6月13日	日	休日				釧路
6月14日	月	終日	移動:厚岸⇄浜中 湿地保全のためのNPOの取組	NPO霧多布湿原トラスト	霧多布湿原トラスト	厚岸
6月15日	火	終日	移動:厚岸⇄浜中 湿地保全のための環境教育	NPO霧多布湿原トラスト	霧多布湿原センター	厚岸
6月16日	水	午前	野生生物保護管理のためのモニタリング手法	渋谷辰生(厚岸町厚岸水鳥観察館)	厚岸水鳥観察館	根室
		午後	移動	厚岸→根室		
6月17日	木	午前	絶滅のおそれのある野鳥の保護管理	山本純郎	初田牛鳥獣保護区	厚岸
		午後	野鳥公園の活用 移動:根室→厚岸	新庄久志(KIWC)	春国岱原生野鳥公園	
6月18日	金	終日	野生生物の保護管理 移動:厚岸→釧路	猛禽類医学研究所	大黒島周辺	釧路
6月19日	土	休日				釧路
6月20日	日	休日				釧路
6月21日	月	終日	絶滅のおそれのある野生生物の保全	猛禽類医学研究所	釧路湿原野生生物保護センター	釧路
6月22日	火	午前	生物多様性保全の課題	マーク・ブラジル	釧路市観光国際交流センター	釧路
		午後	インテリムレポート作成指導	新庄久志(KIWC)	釧路市観光国際交流センター	
		夕方	交流会			
6月23日	水	移動	釧路→帯広			帯広
6月24日	木	午前	ファシリテーションミーティング	JICA帯広	JICA帯広センター	然別
		午後	インテリムレポート作成指導	新庄久志(KIWC)		
		夕方	移動	帯広→然別		
6月25日	金	終日	絶滅のおそれのある魚類の保護管理と外来種	然別湖ネイチャーセンター	然別湖ネイチャーセンター	然別
6月26日	土	午前	絶滅のおそれのある魚類の保護管理と外来種	然別湖ネイチャーセンター	然別湖ネイチャーセンター	帯広
		午後	移動	然別→帯広		
6月27日	日	休日				帯広
6月28日	月	終日	インテリムレポート作成		JICA帯広センター	帯広
6月29日	火		インテリムレポート発表会・評価会・閉講式		JICA帯広センター	帯広
6月30日	水	帰国				

年度別受入実績表

1. 応募／選定（受入）人数

	21年度	22年度	累計
応募数	4名	7名	11名
受入数	4名 (個別型を含む)	7名 (個別型を含む)	11名

2. 研修員の出身国

○男性 ●女性

国名	21年度	22年度	累計
(アジア地域)			
モンゴル	○●	●●	4名
マレーシア	○○(個別型)	○○(個別型)	4名
インド		○○	2名
フィリピン		○	1名
計	2カ国 4名	4カ国 7名	4カ国 11名